

MHRT Global Watch 2月24日号～米企業で続くAI実装の探索。労働市場にAI投資の歪み～

みずほリサーチ&テクノロジーズ

2026年2月24日

ともに挑む。ともに実る。

MIZUHO



足許の経済・金融状況（総合評価）	米国	<p>鉱工業生産は市場予想対比上振れ。旺盛なAI投資需要に国内回帰の動きも相まって広範な範囲で生産が拡大。住宅着工は低水準ながら底堅い結果。新規失業保険申請件数も小幅ながら改善</p>
	欧州	<p>鉱工業生産指数は一進一退の動きが継続。好調なハイテク分野に対して、輸送機械やエネルギー多消費産業の低迷が重石に。一方で製造業PMIは予想を上回る改善。財政支出効果が表れつつある模様</p>
	中国/APAC	<p>中国で春節がスタート。政府は連休中の移動人口が過去最高を更新する見通しと発表。海外旅行も増加が見込まれており、人気の渡航先はタイ・マレーシア・ベトナム。各国は中国人観光客の回復に期待</p>
	日本	<p>実質GDPは2四半期ぶりのプラス成長も力強さを欠く結果。中国向けなど輸出の伸び悩みが下押し。1月は対中輸出が急増。ただし春節の時期ズレによる一時的な要因。基調の弱さは変わらず</p>

先週（2/16～2/24）発表の主な経済指標

経済指標		実績	予想
米	ワシントン誕生日（米国休場）		
米	ニューヨーク連銀製造業業況指数（2月）	7.1	7.0
米	鉱工業生産（1月）	前月比（%） 0.7	0.4
米	設備稼働率（1月）	% 76.2	76.5
米	耐久財受注（12月）	前月比（%） ▲ 1.4	▲ 2.0
米	住宅着工件数（12月）	万戸（年率） 140.4	130.9
米	バーFRB理事、ニューヨーク企業エコノミスト協会で「AIと労働市場」について講演		
米	新規失業保険申請件数（2月14日）	万人 20.6	22.5
米	FOMC議事録（1/27・28分）		
欧	ユーロ圏鉱工業生産（12月）	前月比（%） ▲ 1.4	▲ 1.5
欧	ユーロ圏製造業PMI（速報値）（2月）	50.8	50.0
日	GDP（1次速報値）（Q4）	前期比年率（%） 0.2	1.6
日	輸出（1月）	前年比（%） 16.8	12.0
日	輸入（1月）	前年比（%） ▲ 2.5	3.0
日	特別国会召集		
日	機械受注（船舶・電力を除く民需）（12月）	前月比（%） 19.1	4.5
日	全国消費者物価（除く生鮮食品）（1月）	前年比（%） 2.0	2.0
日	天皇誕生日（日本休場）		

注目点①米企業で続くAI実装の模索。労働市場にAI投資の歪み

米企業で高まるAI活用への期待。一方、業績改善はなお限定的で模索の局面が継続。建設分野を中心に技能・資格人材の不足が深刻化。電力と合わせてAI普及の足かせに

注目点②中国向け輸出の構造変化と日本企業の適応

日本の対中輸出は低迷継続。背景に成長減速のほか、内製化の動きや中国国内のデフレ圧力。日本企業は価格競争を回避し、高付加価値化で実質輸出を維持する戦略

（注）予想はLSEG、ブルームバーグが取りまとめた予想コンセンサス
（出所）LSEG、ブルームバーグより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

今週発表される経済指標

日付	経済指標等		実績	予想	前回
2/24 (火)	米国	週間小売売上高(2月21日) 前年比(%)	-	-	7.2
		カンファレンスボード消費者信頼感指数(2月)	-	87.0	84.5
		S&P/ケース・シラー住宅価格(20都市)(12月) 前年比(%)	-	1.4	1.4
2/25 (水)	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(1月) 前年比(%)	-	1.7	1.7
		ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(1月) 前年比(%)	-	2.2	2.2
	タイ	タイ金融政策決定会合			
2/26 (木)	米国	新規失業保険申請件数(2月21日) 万人	-	21.5	20.6
2/27 (金)	日本	鉱工業生産(1月) 前月比(%)	-	5.3	▲ 0.1
		百貨店・スーパー販売額(1月) 前年比(%)	-	-	1.0 ↓
		新設住宅着工戸数(1月) 前年比(%)	-	▲ 1.6	▲ 1.3
		東京都区部消費者物価(総合)(2月) 前年比(%)	-	-	1.5
		東京都区部消費者物価(除く生鮮食品)(2月) 前年比(%)	-	1.7	2.0
	米国	生産者物価指数(1月) 前年比(%)	-	2.6	3.0
		生産者物価指数(1月) 前月比(%)	-	0.3	0.5
		生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(1月) 前年比(%)	-	3.0	3.3
		生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(1月) 前月比(%)	-	0.3	0.7
		シカゴ地区購買部協会景気指数(PMI)(2月)	-	52.8	54.0
		企業収益(税引後・速報値)(Q4) 前期比年率(%)	-	-	4.7
3/2 (月)	米国	ISM製造業指数(2月)	-	51.8	52.6
	中国	財新製造業PMI(2月)	-	-	50.3

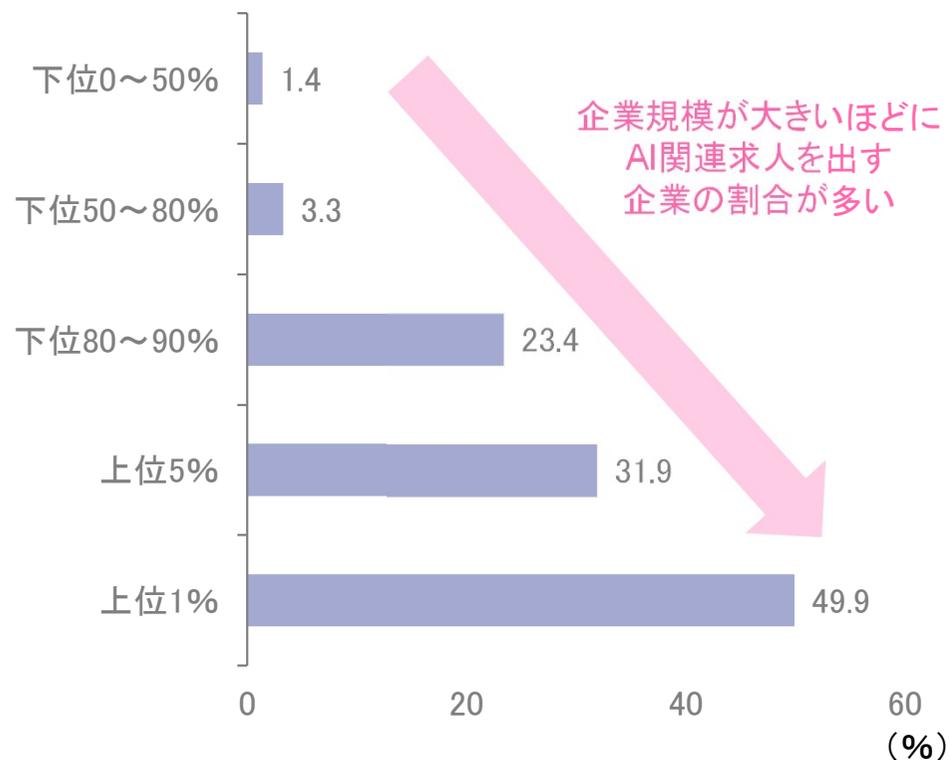
(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国:大企業を中心にAI活用に対する関心が高まる中、業績改善への模索が継続

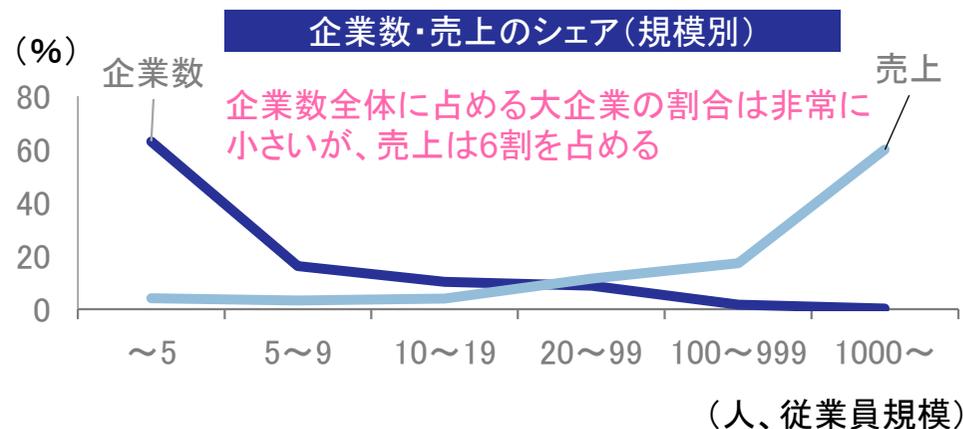
- 大企業の約半数がAI関連求人を募集。企業規模が大きいほどAI活用に関心
 - 大企業の企業数シェアは0.2%だが、売上高では約6割を占めており、AI実装による経済全体への波及効果は相応に大
 - AI実装への関心が高まる一方、AIによる業績改善を公表している大企業の割合は現時点で1割程度（成功事例は電話対応・チェック・システム開発業務での効率化・コスト削減等）。業績改善へ試行錯誤の局面が継続

AI関連求人を出している企業の割合(規模別)

(企業規模)



企業規模別のシェア、AIで業績改善した大企業の割合



AIによる業績改善は徐々に拡大も、足もとでは1割程度 (決算期)

(注) AI効果の開示に関する判定はChat GPTによる。集計対象はダウ・ジョーンズ総合平均(65社)

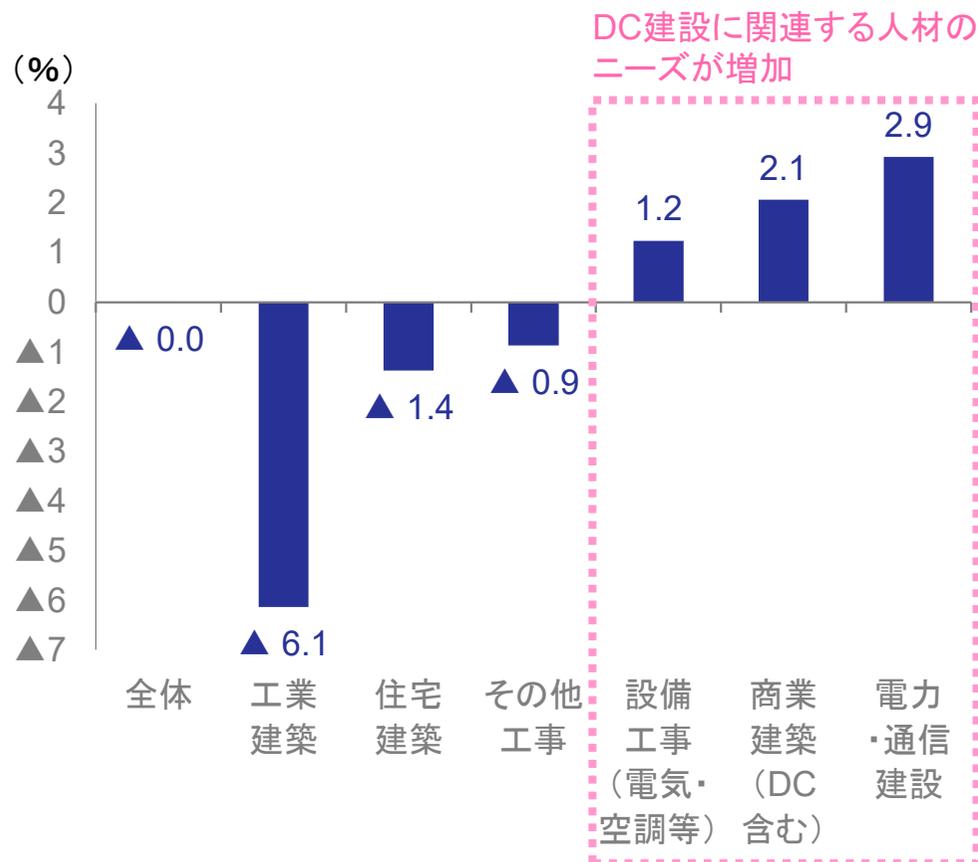
(出所) 米国商務省、各社決算より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(出所) Indeedより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：建設技能人材の不足がAI利活用の拡大ペースを抑制するおそれ

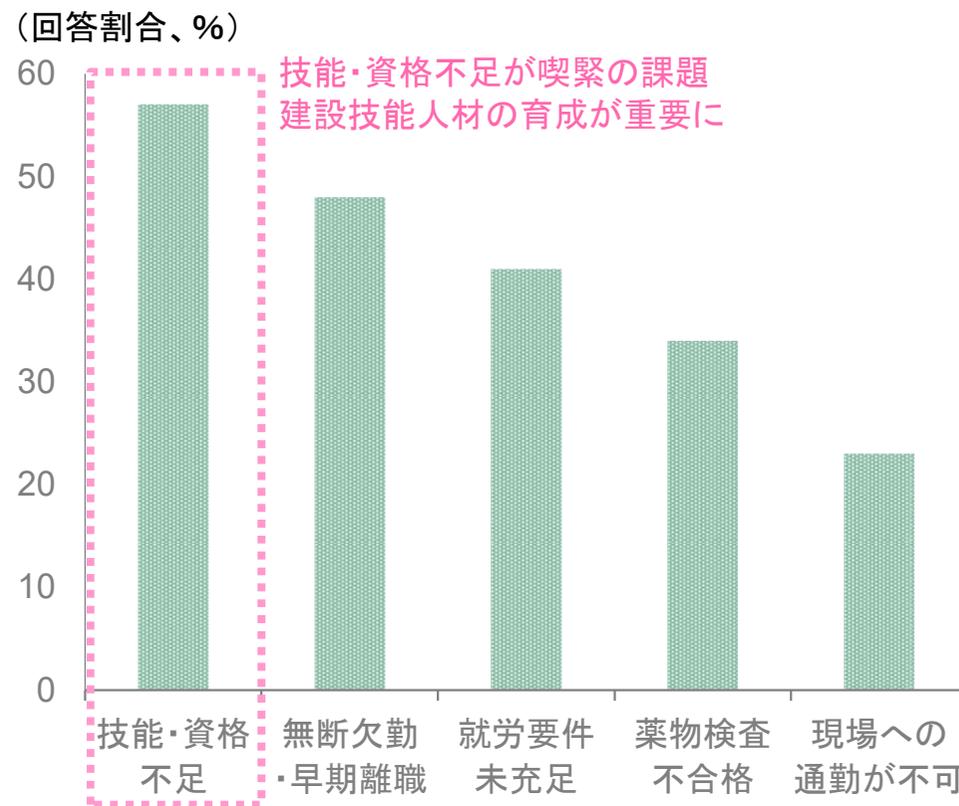
- 移民抑制もあって人手不足が深刻な建設関連業界だが、業務によっても採用意欲にバラツキ
 - 2025年通年で見た建設業の雇用者数は、工業建設や住宅建設で減少する一方、商業建設（DC含む）や設備工事業（電気、配管、空調等）で増加。活発なデータセンター投資を受けて、特定の技能人材に対する需要が高まっている模様
- 建設業では「技能・資格不足」が喫緊の課題
 - DC建設に欠かせない設備工事業（電気、配管、空調等）では高い技術水準や資格要件が求められるため、一部企業で技能人材育成に本腰を入れる動き。電力に加え、建設技能労働者の不足がAI普及を阻害する可能性

建設業の雇用者の変化（2024年12月→25年12月）



(出所) 米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

人員補充が困難な理由（建設技能職の労働力調査2025）



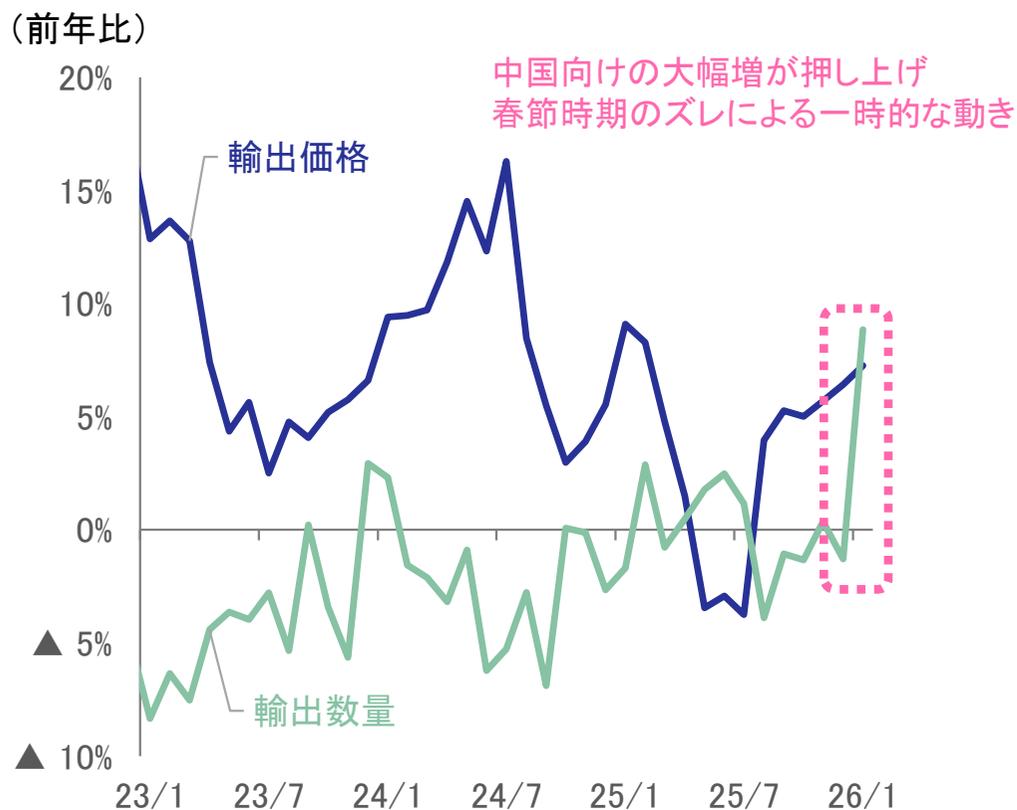
(注) 複数回答可

(出所) AGC、NCCERより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:春節で一時的に増加も、中国向け輸出数量は低迷継続

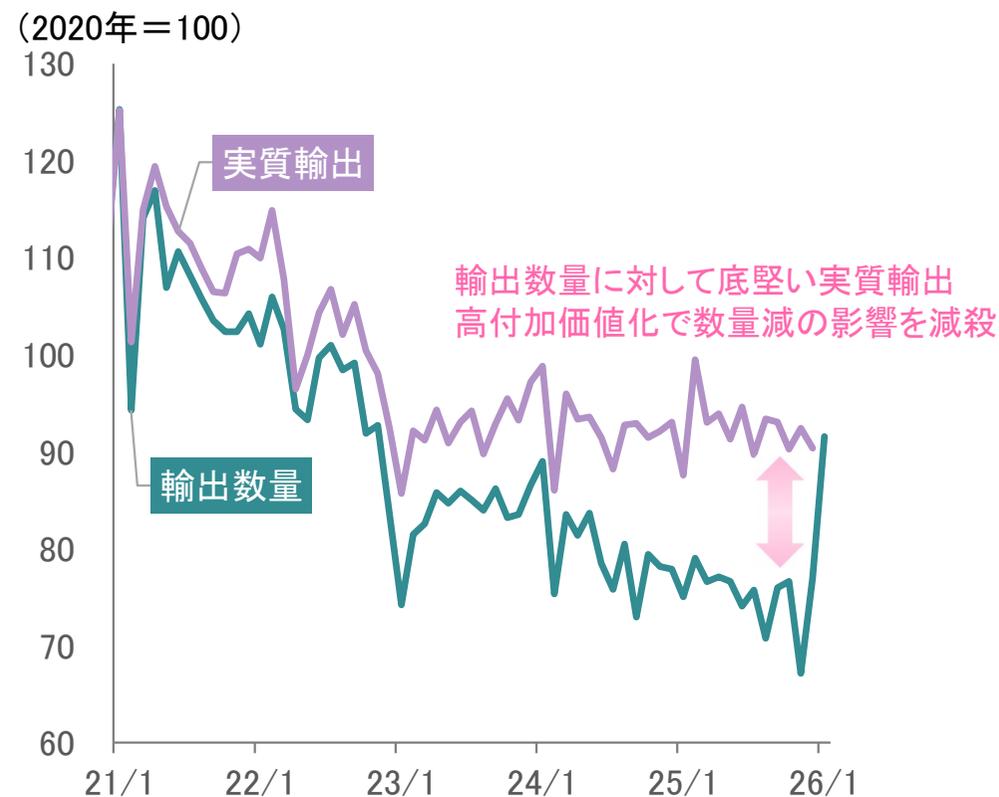
- 1月の輸出金額は前年比+16.8%と3年ぶりの高い伸び
 - 輸出数量が同+8.9%と大きく伸びたことが主因。米国・EU・中国など幅広い国・地域で前年を上回る結果
 - 中国向け輸出数量は同+22.4%と大幅増。春節の時期ズレで1月の営業日が25年に比べ多かったことによる一時的な動きで中国向け輸出数量は低迷継続との見立て
- 中国向け実質輸出は横ばい圏を維持。数量減を付加価値増で賄っている格好
 - 根強いデフレ圧力のもと、現地企業との価格競争を回避すべく、輸出品目を高付加価値品にシフトしている模様

主要国・地域別輸出数量



(出所) 財務省「貿易統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国向け実質輸出の動向

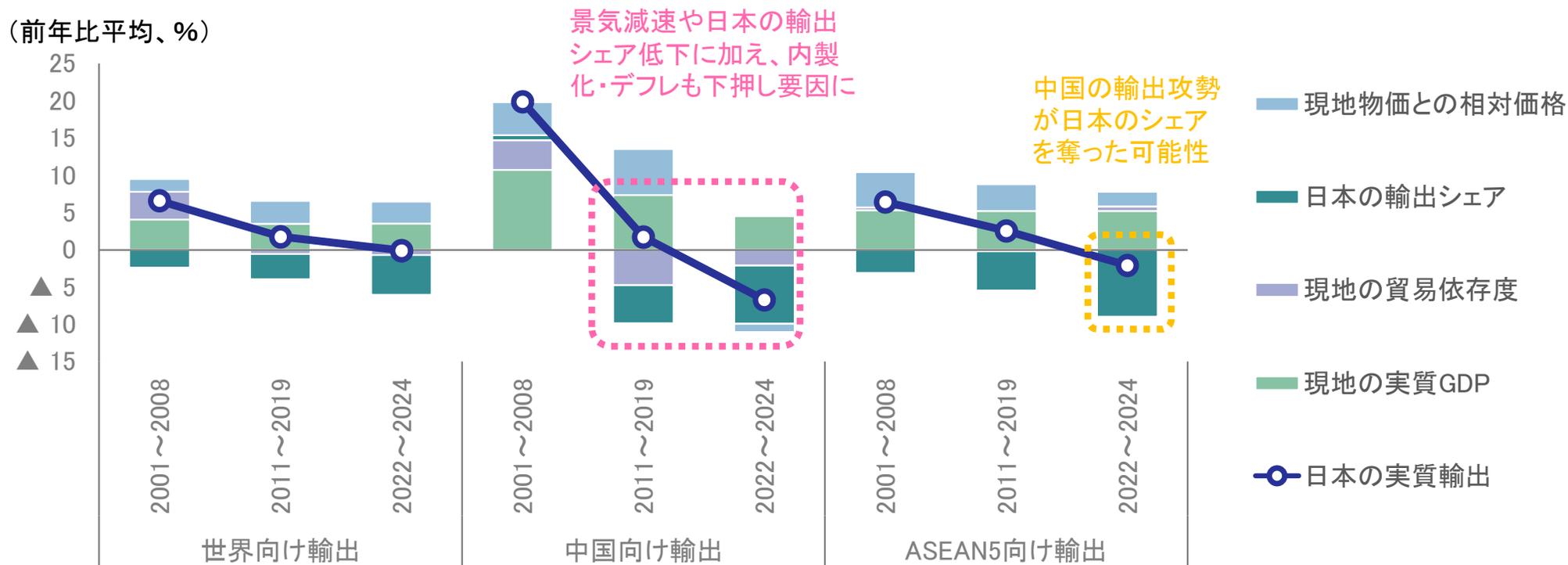


(注) 実質輸出の26年1月分データが公表前のため、25年12月データ分まで掲載
(出所) 財務省「貿易統計」、日本銀行「実質輸出入の動向」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本: 対中輸出伸び悩みの要因は、日本の輸出シェア低下、中国の内製化、デフレ圧力

- **日本の実質財輸出は2010年代以降伸び悩み**。とりわけ、中国向け輸出は2020年代に入り大幅マイナスに
 - 要因別に見ると、**日本の輸出シェア低下が主因**。特に2020年代の中国・ASEAN5でシェア低下が著しく、両地域間の経済関係深化で日本企業の競争環境が悪化している可能性。中国からASEAN5への輸出ドライブも影響している模様
- 中国向け輸出の弱さには、**中国の景気減速に加え、内製化やデフレ圧力も影響**
 - 中国では2010年代以降に貿易依存度が低下しており、内製化が急速に進展。また、日本の財輸出物価に比べ現地の物価が相対的に低下しており、中国国内のデフレ圧力により日本製品の価格競争力が悪化していることを示唆

日本の実質財輸出の要因分解



(注) 現地の貿易依存度=現地の財輸入額÷現地の名目GDP。日本の輸出シェア=日本の財輸出額÷現地の財輸入額。現地物価との相対価格=現地のGDPデフレーター×為替レート÷日本の財輸出デフレーター。リーマンショックやコロナショックなど、数値の振れが激しい一部期間を除く。各要因の合計と実質財輸出は、計算過程で発生する交差項により必ずしも一致しない。中国の2020年の名目輸入額は名目輸出額から概算

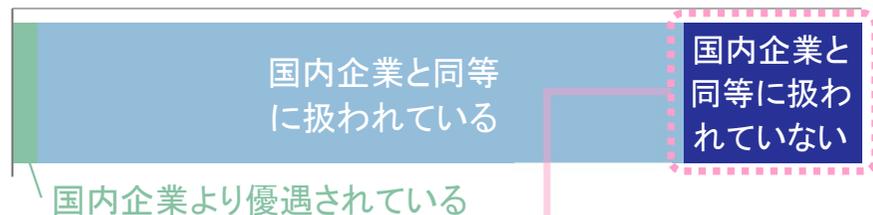
(出所) IMF、内閣府より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：日系企業の76%が「国内企業と同等の扱い」と認識。2026年投資計画は増減が拮抗

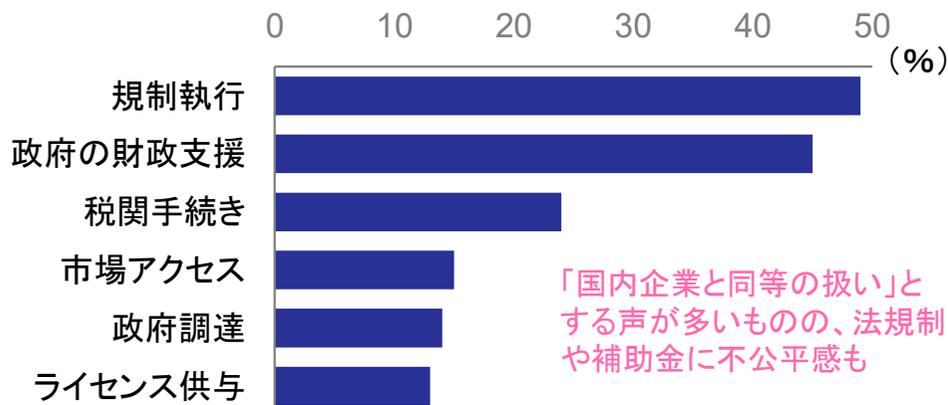
- 中国日本商会による日系企業へのアンケートによれば、事業環境について62%の企業が「非常に満足／満足」と回答
- **補助金や優遇措置を受けている企業は48%に上り、76%の企業が「国内企業と同等に扱われている」と認識**
 - ただ、21%の企業は「同等に扱われていない」と回答。規制執行や政府の財政支援などに不公平感も
- **2026年の中国での投資計画については、「増加させる」企業と「減らす」企業がともに2割程度と拮抗**
 - 中長期的な事業継続を見据える企業がある一方、方針・戦略の見直しで段階的な縮小や撤退を検討する企業も
 - 個別業種をみると、自動車では投資を「減らす」との回答が多い。中国国内での販売競争激化が影響している可能性

中国における政策や執行措置の恩恵(2025年7～12月)

0% 20% 40% 60% 80% 100%

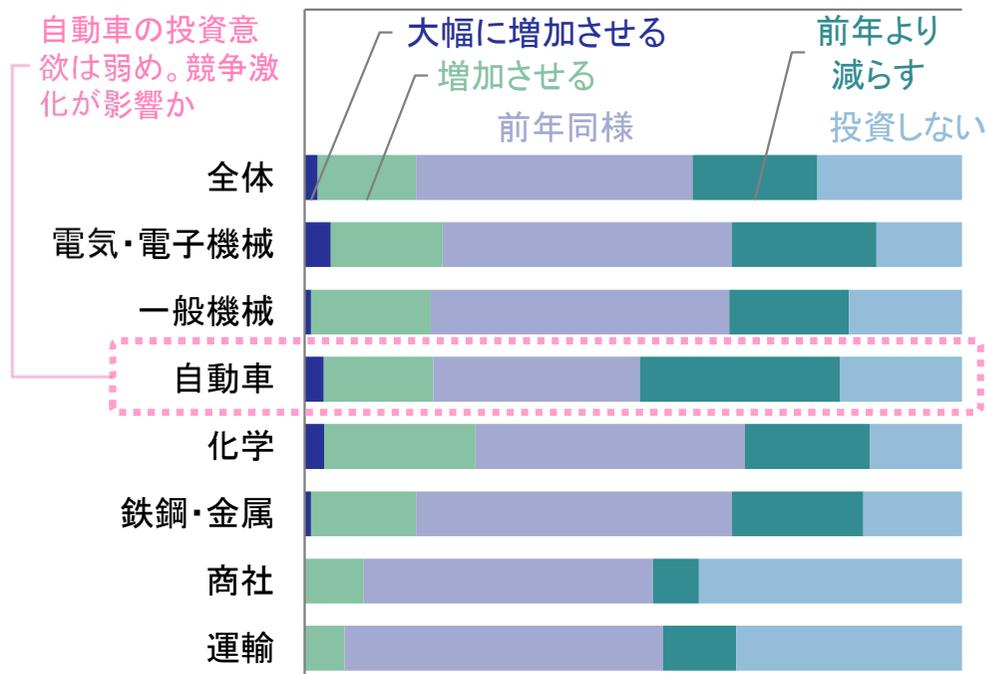


【「同等に扱われていない」と思う分野】



中国における日系企業の2026年投資計画

0% 20% 40% 60% 80% 100%



(出所) 中国日本商会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(出所) 中国日本商会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国:IEEPA関税に違憲判断も、トランプ政権は即座に122条を「つなぎ」とする代替措置を発表

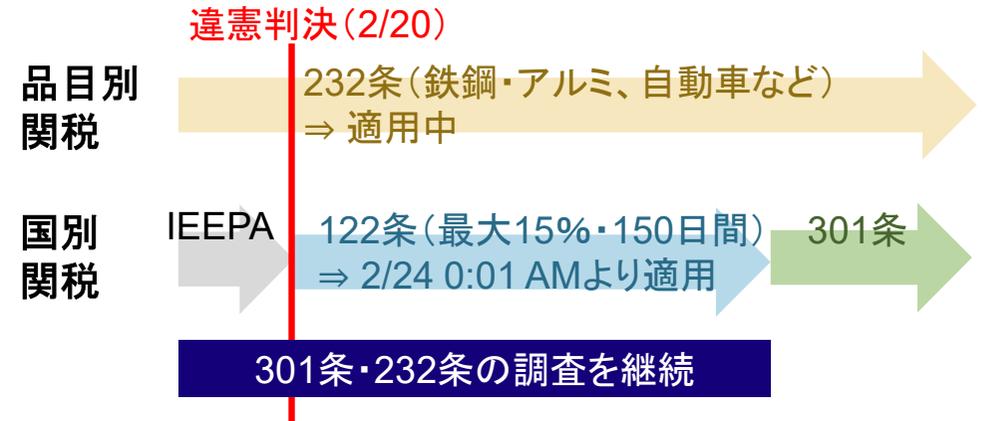
- 米連邦最高裁判所は2月20日、相互関税や対中国・カナダ・メキシコ関税の根拠法となっていた国際緊急経済権限法 (IEEPA)が大統領に関税を課す権限を与えていないと判断
 - 徴収済の関税の返金には言及がなく、詳細は不明だが、今後は還付を巡る法廷闘争が起こる可能性も
- 今次判断を受け、政権は1974年通商法122条に基づく一律10%関税の賦課を発表(期間は最長150日間、その後15%への引き上げを表明)
 - 今後は122条を「つなぎ」とする間に232条・301条の調査を進め、IEEPAの代替となる関税賦課を企図か

今回の違憲判断の対象となる関税

根拠法	対象	関税率
違憲判断 国際緊急 経済権限法 (IEEPA)	相互関税	10~41%
	中国	10% (24%は適用延期)
	カナダ	35%
	メキシコ	25%
1962年通商 拡大法232条	鉄鋼 ・アルミ	50%
	自動車 ・同部品	15~25%
	銅	50%
	半導体	25%

(出所) ホワイトハウス、JETRO資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

代替的な関税措置の概要



- 既存の品目別関税(232条)は維持
- 2/24より大統領権限に基づく一律10%関税を賦課(期間は最長150日、対象外品目あり)
- 複数の301条調査およびその他の調査の開始

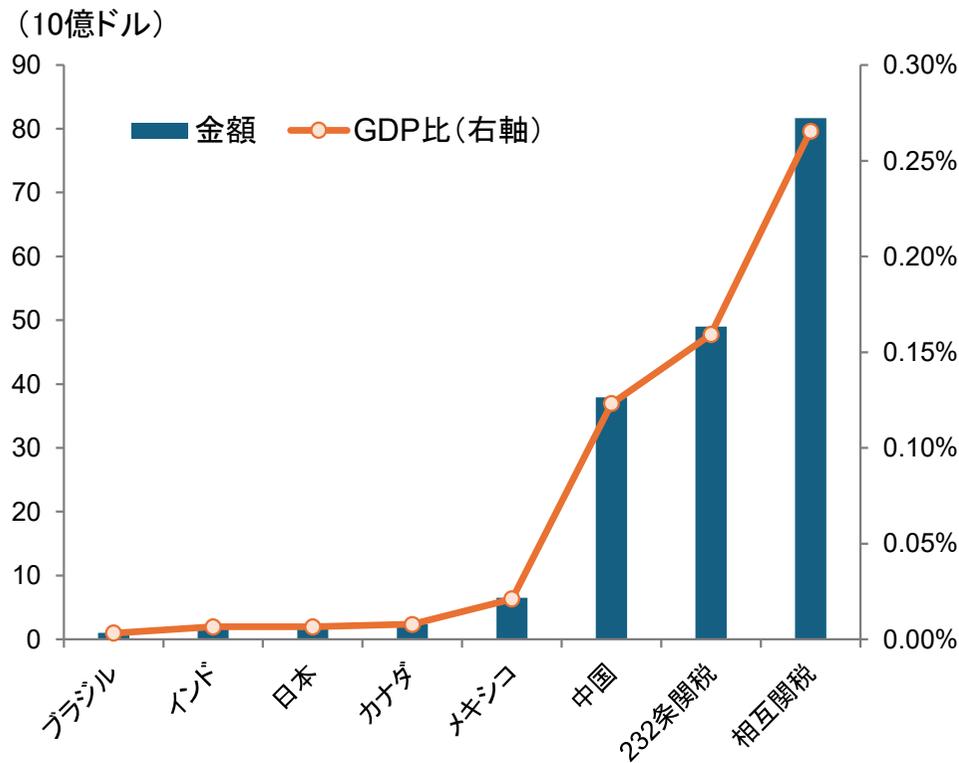
➔ 122条を「つなぎ」としつつ、232条・301条の調査を進め、IEEPAの代替となる関税を賦課へ

(出所) ホワイトハウスより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国: 迅速な還付が無く、代替措置が実現すれば、米国経済への影響は限定的か

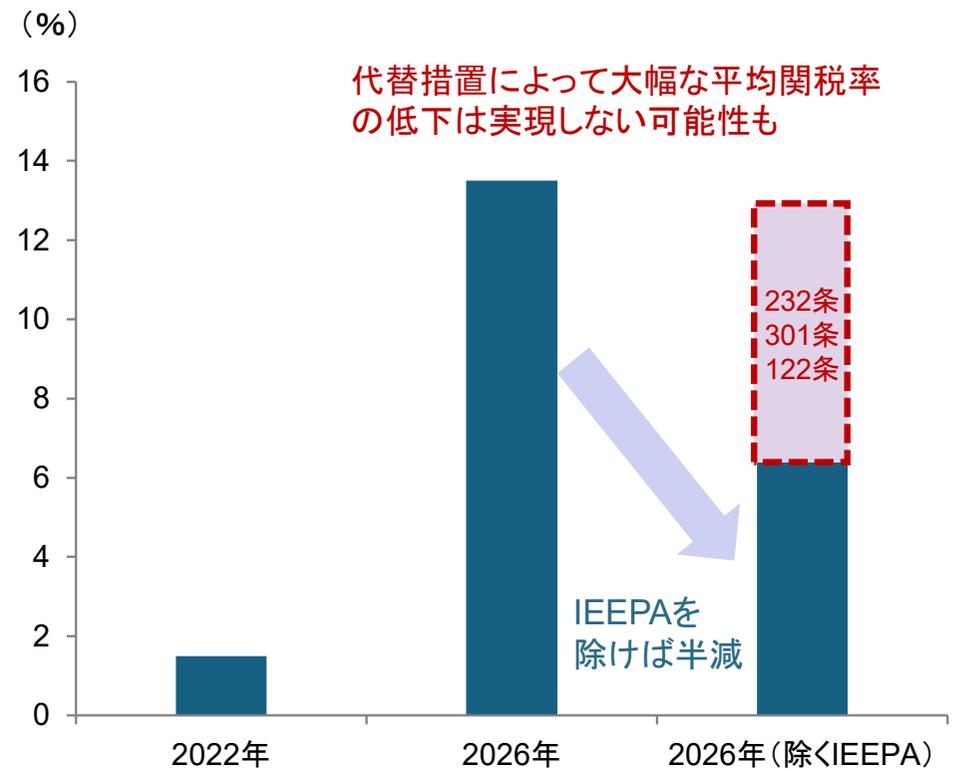
- これまでに米国政府が得た関税収入は約1,800億ドル(GDP比0.6%)、うちIEEPAは約1,300億ドル(同0.4%)
 - 仮に還付が順調に進めば、相応の景気浮揚効果が見込まれるが、訴訟などによって遅滞した場合は大きな効果は見込みにくい
 - また、IEEPA関税を除いた場合の米国の平均関税率は半減となるが、代替措置が実現した場合は大きく水準が変わらない可能性も(この場合、今次違憲判断が米国経済に与える影響は限定的か)

関税収入額(2025年)



(出所) Tax Foundationより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

平均関税率の推移

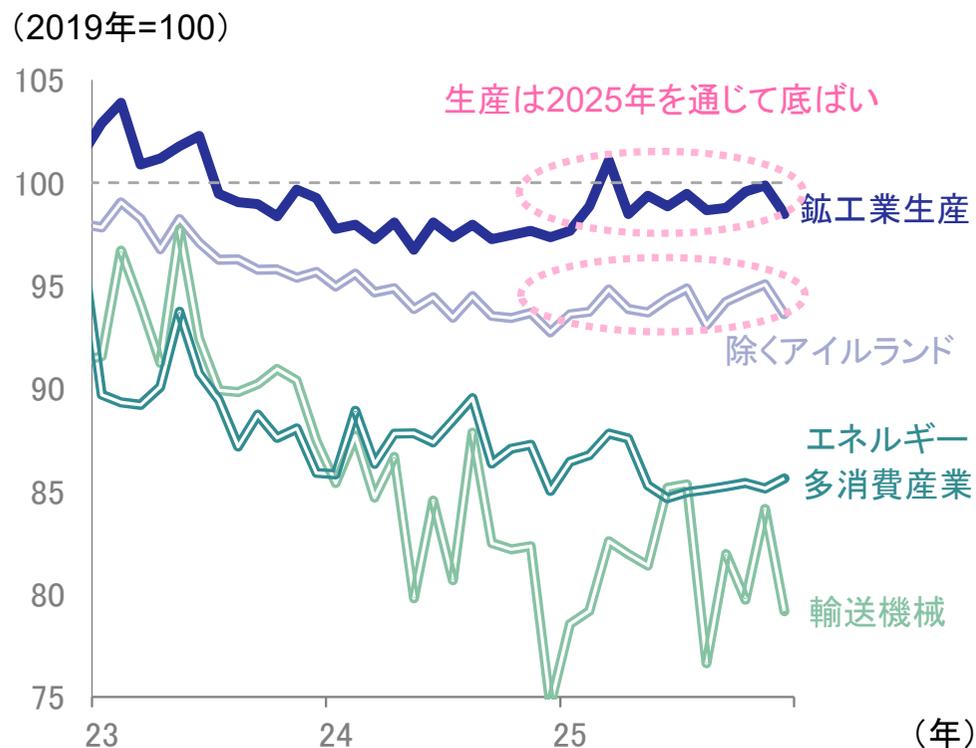


(出所) Tax Foundationより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：生産は年間を通じて横ばい圏。エネルギーコスト高止まりと対中競争激化が足かせに

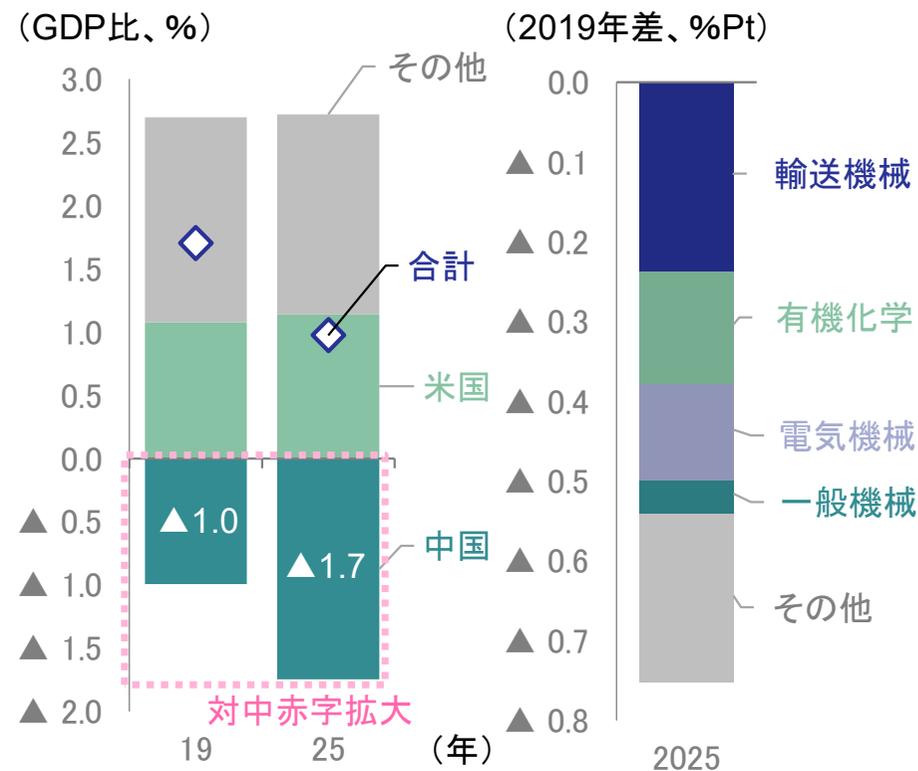
- 12月の鉱工業生産指数は前月比▲1.4%と低下。一進一退が続いており、未だ復調の兆し見えず
 - 2025年を通じて生産活動は横ばい圏の推移
 - ハイテク分野は好調だが、輸送機械やエネルギー多消費産業などが低迷
- 貿易黒字減少の主因は対中赤字の増加。輸送機械や化学など主要産業の生産下押し要因に
 - 対中貿易収支は、コロナ前と比較してGDP比▲0.7%Pt(約▲1660億ユーロ)悪化。EV・PHEVや基礎化学品の輸入増と、自動車等の輸出減が背景

ユーロ圏：鉱工業生産指数



(注) 除くアイルランドはみずほリサーチ&テクノロジーズが計算
 (出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ユーロ圏：貿易収支と対中赤字拡大の要因



(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：アジア・日本と通商・経済安全保障で連携強化の動き

■ EUはアジア諸国との貿易交渉を加速

— 直近ではインドネシア・インドと合意に至ったほか、タイ・フィリピン・マレーシアとも交渉再開。シェフチヨビッチ欧州委員（通商担当）は、これら3カ国と2027年までの貿易協定締結を目指すと発言（2025年9月）

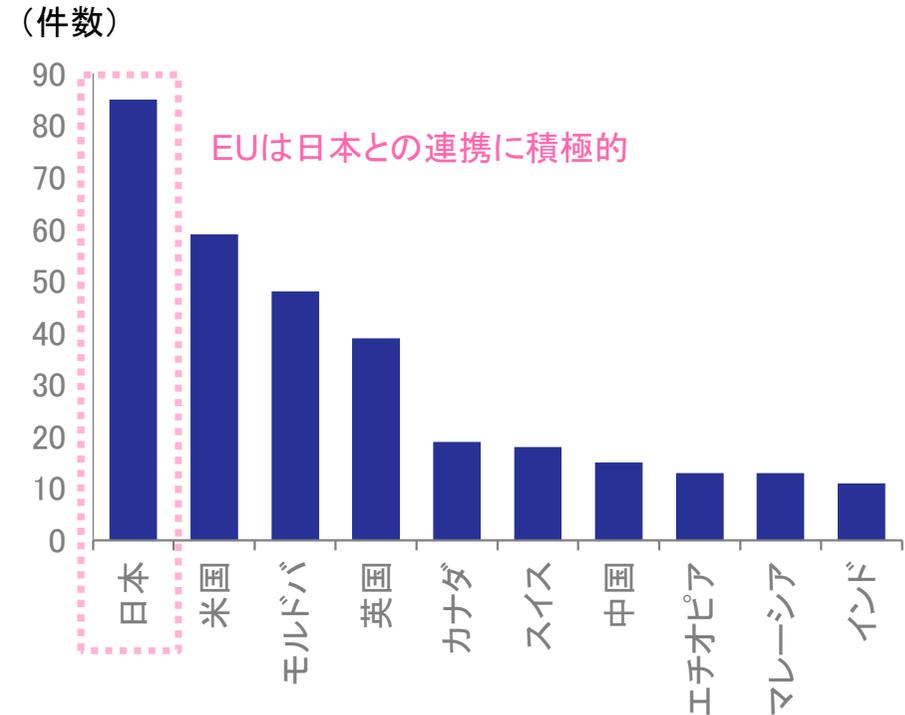
■ 欧州委員会は日本との関係強化にも注力。経済安保分野等で連携を強化する姿勢

— 欧州委員による2025年の面談・会合数は、非EU加盟国の中で日本が突出。昨年7月には「日EU競争力アライアンス」立ち上げで合意。貿易、経済安全保障、イノベーション・脱炭素といった分野での連携拡大を模索

EU・アジア間のFTA・EPA締結状況

国名	状況
シンガポール	2014年FTA締結
ベトナム	2015年FTA締結
インドネシア	2025年9月CEPA締結
インド	2026年1月FTA締結 ↑締結済
タイ	2023年9月交渉再開 ↓交渉中
フィリピン	2024年10月交渉再開
マレーシア	2025年1月交渉再開

欧州委員の非EU加盟国との面談・会合数(2025年)



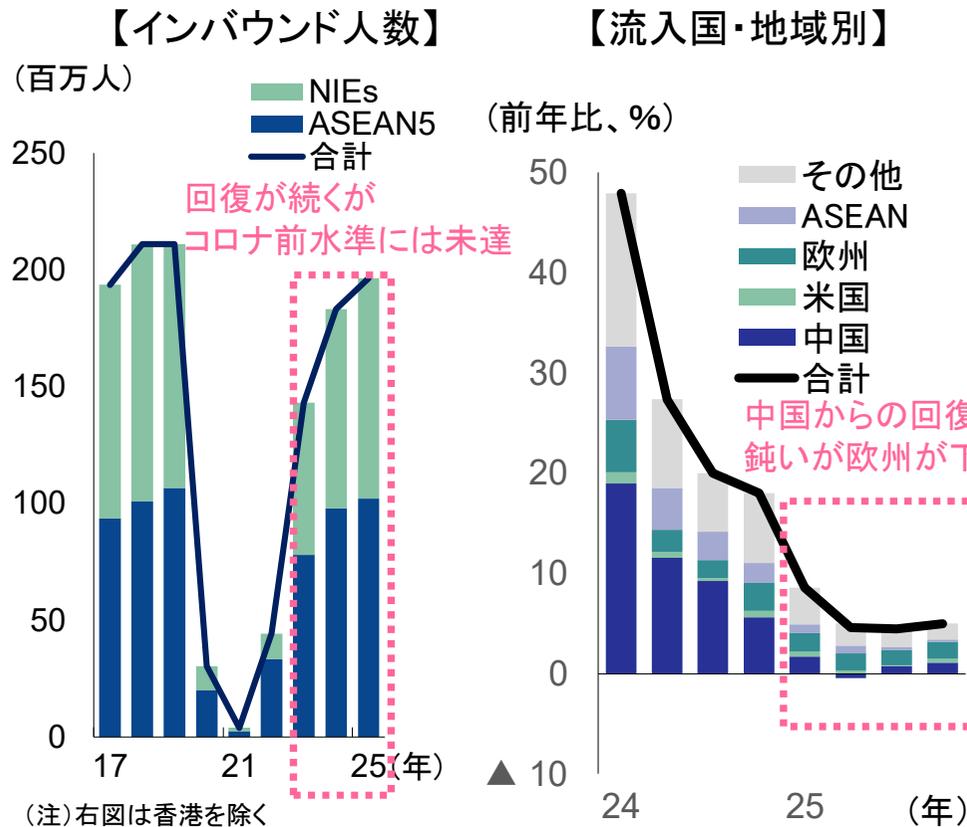
(出所) 欧州委員会、各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(出所) Euractivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

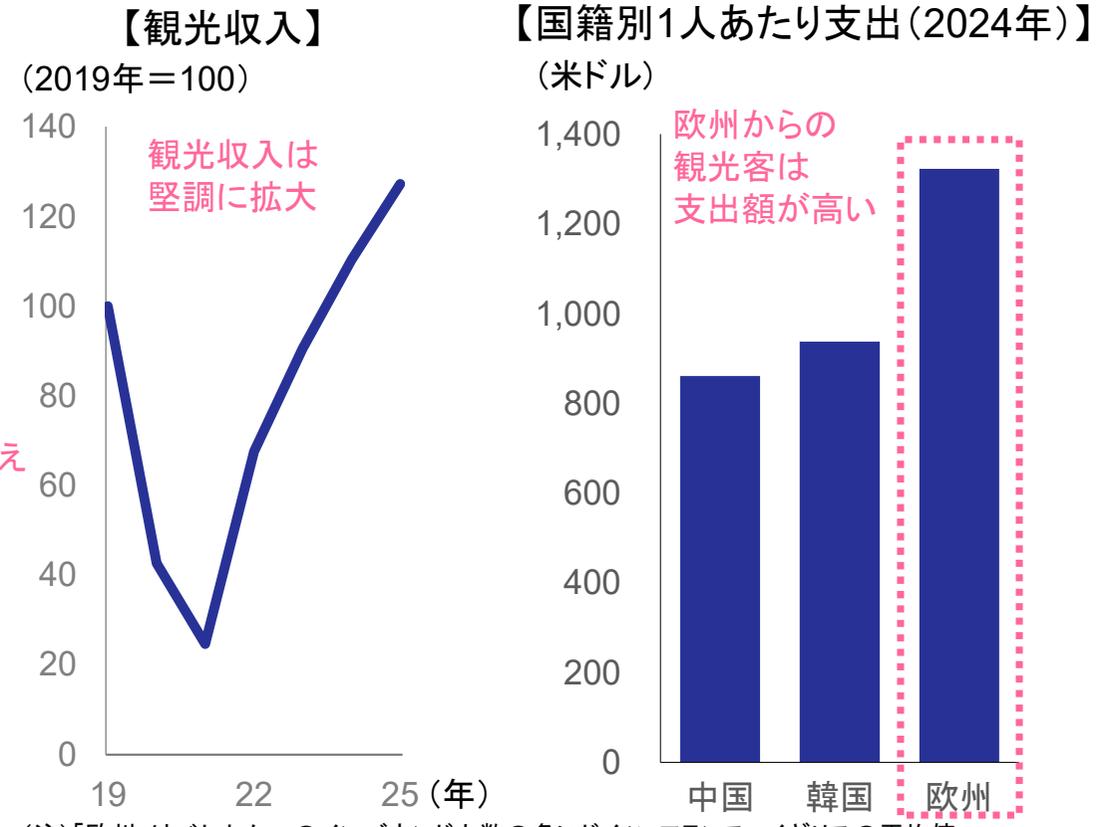
アジア: インバウンドは回復続くも国・地域により濃淡。収入面では高単価市場の獲得が左右

- **ASEAN+NIEsのインバウンドは持ち直しが続くが、域内合計ではなおコロナ前水準に未達。回復の勢いは国・地域で濃淡**
 - ASEANは、ベトナムは堅調に拡大する一方、タイは国境紛争の影響で伸び悩み。NIEsでは、2025年11月の対日渡航制限を受け中国からの観光客の一部が韓国にシフトした可能性。流入元別では中国の回復が鈍い一方、欧州が下支え
- **人数の回復に加え、1人あたり支出の拡大が観光収入の拡大を左右。ベトナムは高単価市場の獲得で先行**
 - ベトナムは観光収入も堅調に推移。ビザ緩和や体験型観光の強化が、滞在日数の長い欧州客の獲得に奏功。単価の高い顧客のニーズにあった観光政策が今後の成長を左右

NIEs+ASEAN5: インバウンド人数



ベトナム: 観光収入



過去1か月に発表された経済指標(1)

日付	経済指標等		実績	前回	
1/27(火)	米国	週間小売売上高(1月19日)	前年比(%)	7.1	5.5
		カンファレンスボード消費者信頼感指数(1月)		84.5	94.2 ↑
		S&P/ケース・シラー住宅価格(20都市)(11月)	前年比(%)	1.4	1.3
		FOMC(27・28日)			
	ブラジル	ブラジル金融政策決定会合(27・28日)	15%のままで据え置き		
1/29(木)	日本	消費者態度指数(1月)		37.9	37.2
	米国	新規失業保険申請件数(1月19日)	万人	20.9	21.0
		製造業新規受注(11月)	前月比(%)	2.7	▲ 1.2
		貿易収支(11月)	10億ドル	▲ 56.8	▲ 29.2
		労働生産性(改定値)(Q3)	前期比年率(%)	4.9	4.9
	単位労働コスト(改定値)(Q3)	前期比年率(%)	▲ 1.9	▲ 1.9	
1/30(金)	日本	鉱工業生産(12月)	前月比(%)	▲ 0.1	▲ 2.7
		百貨店・スーパー販売額(12月)	前年比(%)	2.0	5.0
		新設住宅着工戸数(12月)	前年比(%)	▲ 1.3	▲ 8.5
		完全失業率(12月)	%	2.6	2.6
		有効求人倍率(12月)	倍	1.2	1.2
		東京都区部消費者物価(総合)(1月)	前年比(%)	1.5	2.0
		東京都区部消費者物価(除く生鮮食品)(1月)	前年比(%)	2.0	2.3
	米国	生産者物価指数(12月)	前年比(%)	3.0	3.0
			前月比(%)	0.5	0.2
		生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(12月)	前年比(%)	3.3	3.1 ↑
		前月比(%)	0.7	0.0	
	シカゴ地区購買部協会景気指数(PMI)(1月)		54.0	42.7 ↓	
	ユーロ圏	ユーロ圏GDP(1次速報値)(Q4)	前期比(%)	0.3	0.3
1/31(土)	中国	製造業PMI(1月)		49.3	50.1
		非製造業PMI(1月)		49.4	50.2
2/2(月)	米国	ISM製造業指数(1月)		52.6	47.9
	中国	財新製造業PMI(1月)		50.3	50.1

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(2)

日付	経済指標等		実績	前回
2/3(火)	米国	週間小売売上高(1月26日) 前年比(%)	6.7	7.1
2/4(水)	米国	ISM非製造業指数(1月)	53.8	53.8 ↓
		ADP民間雇用者数(1月) 前月差(万人)	2.2	3.7 ↓
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(確報値)(1月)	51.3	51.5
		ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(1月) 前年比(%)	1.7	2.0 ↑
		ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(1月) 前年比(%)	2.2	2.3
	欧州	ECB政策理事会(4・5日)		
中国	財新サービス業PMI(1月)	52.3	52.0	
2/5(木)	米国	新規失業保険申請件数(1月26日) 万人	23.1	20.9
		非農業部門求人件数(JOLTS)(12月) 前月差(万件)	654.2	692.8 ↓
	ユーロ圏	ユーロ圏小売売上高(12月) 前月比(%)	▲ 0.5	0.1 ↓
	英国	英中銀金融政策委員会(5日)		
2/6(金)	日本	実質消費支出(二人以上の全世帯)(12月) 前年比(%)	▲ 2.6	2.9
	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(速報値)(2月)	57.3	56.4
	インド	インド金融政策決定会合(4-6日)	5.25%に据え置き	
2/9(月)	日本	経常収支(12月) 億円	7,288.0	36,741.0
		景気ウォッチャー調査(1月) 現状判断DI	47.6	47.7 ↓

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(3)

日付	経済指標等		実績	前回	
2/10(火)	米国	週間小売売上高(2月2日)	前年比(%)	6.5	6.7
		小売売上高(12月)	前月比(%)	0.0	0.6
		雇用コスト指数(Q4)	前期比(%)	0.7	0.8
2/11(水)	米国	失業率(1月)	%	4.3	4.4
		非農業部門雇用者数(1月)	前月差(万人)	13.0	4.8
		時間当たり賃金(全従業員ベース)(1月)	前年比(%)	3.7	3.7
			前月比(%)	0.4	0.1
	中国	財政収支(1月)	10億ドル	▲ 95	▲ 145
2/12(木)	日本	国内企業物価指数(1月)	前年比(%)	2.3	2.4
	米国	新規失業保険申請件数(2月2日)	万人	22.9	23.2
		中古住宅販売戸数(1月)	万戸(年率)	391.0	427.0
2/13(金)	米国	消費者物価指数(1月)	前年比(%)	2.4	2.7
		消費者物価指数(前月比)(1月)	前月比(%)	0.2	0.3
		消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(1月)	前年比(%)	2.5	2.6
			前月比(%)	0.3	0.2
	ユーロ圏	ユーロ圏GDP(2次速報値)(Q4)	前期比(%)	0.3	0.3
2/16(月)	日本	GDP(1次速報値)(Q4)	前期比年率(%)	0.2	▲ 2.3
		設備稼働率(12月)	前月比(%)	1.3	▲ 5.3
	ユーロ圏	ユーロ圏鉱工業生産(12月)	前月比(%)	▲ 1.4	0.3

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(4)

日付	経済指標等		実績	前回	
2/17(火)	米国	ニューヨーク連銀製造業業況指数(2月)	7.1	7.7	
2/18(水)	日本	貿易収支(貿易統計)(1月)	億円	▲ 11,527	1,135 ↑
		輸出(1月)	前年比(%)	16.8	5.1
		輸入(1月)	前年比(%)	▲ 2.5	5.2 ↓
	米国	週間小売売上高(2月9日)	前年比(%)	7.2	6.5
		鉱工業生産(1月)	前月比(%)	0.7	0.2
		設備稼働率(1月)	%	76.2	75.7
		耐久財受注(12月)	前月比(%)	▲ 1.4	5.4 ↑
		耐久財受注(除く輸送機器)(12月)	前月比(%)	0.9	0.5 ↑
		ネット対米長期証券投資(12月)	10億ドル	28.0	206.6 ↓
		住宅着工件数(11月)	万戸(年率)	132.2	127.2
	住宅着工許可件数(11月)	万戸(年率)	138.8	141.1	
インドネシア	インドネシア金融政策決定会合(18・19日)	4.75%に据え置き			
2/19(木)	日本	機械受注(船舶・電力を除く民需)(12月)	前年比(%)	16.8	▲ 6.4
			前月比(%)	19.1	▲ 11.0
	米国	新規失業保険申請件数(2月9日)	万人	20.6	22.9
		貿易収支(12月)	10億ドル	▲ 70.3	▲ 53.0
		中古住宅販売仮契約指数(1月)	前月比(%)	▲ 0.8	▲ 7.4 ↑
		フィラデルフィア連銀製造業業況指数(2月)		16.3	12.6
	景気先行指数(12月)	前月比(%)	▲ 0.2	▲ 0.3	
フィリピン	フィリピン金融政策決定会合	0.25%引き下げて4.25%			

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(5)

日付	経済指標等		実績	前回	
2/20(金)	日本	全国消費者物価(総合)(1月)	前年比(%)	1.5	2.1
		全国消費者物価(除く生鮮食品)(1月)	前年比(%)	2.0	2.4
	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(確報値)(2月)		56.6	57.3
		個人所得(12月)	前月比(%)	0.3	0.4
		消費支出(12月)	前月比(%)	0.4	0.4
		実質消費支出(12月)	前月比(%)	0.1	0.2
		個人消費支出(PCE)価格指数(12月)	前年比(%)	2.9	2.8
			前月比(%)	0.4	0.2
		個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(12月)	前年比(%)	3.0	2.8
			前月比(%)	0.4	0.2
		新築住宅販売戸数(11月)	万戸(年率)	75.8	65.6
GDP(速報値)(Q4)	前期比年率(%)	1.4	4.4		
ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(速報値)(2月)		51.9	51.3	
2/23(月)	米国	製造業新規受注(12月)	前月比(%)	▲ 0.7	2.7
	ドイツ	独ifc企業景況感指数(2月)		88.6	87.6

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 日本 四半期スケジュール(2~5月)

	2月	3月	4月	5月
日本	2 新車販売台数(1月)	2 新車販売台数(2月)	1 日銀短観(3月調査)	1 消費者物価(4月都区部)
	6 家計調査(12月)	3 労働力調査(1月)	1 新車販売台数(3月)	1 新車販売台数(4月)
	6 景気動向指数(12月)	3 法人企業統計調査(10~12月期)	7 家計調査(2月)	7 日銀金融政策決定会合議事要旨
	9 毎月勤労統計(12月速報)	3 一般職業紹介(1月)	7 景気動向指数(2月)	8 毎月勤労統計(3月速報)
	9 景気ウォッチャー調査(1月)	3 法人企業統計調査(10~12月期)	8 国際収支(2月速報)	12 景気動向指数(3月)
	9 国際収支(12月速報)	4 消費動向調査(2月)	8 景気ウォッチャー調査(3月)	13 国際収支(3月速報)
	10 マネーストック(1月速報)	9 景気動向指数(1月)	8 毎月勤労統計(2月速報)	13 景気ウォッチャー調査(4月)
	12 企業物価指数(1月)	9 国際収支(1月速報)	9 消費動向調査(3月)	14 マネーストック(4月速報)
	16 設備稼働率(12月)	9 景気ウォッチャー調査(2月)	10 企業物価指数(3月)	15 企業物価指数(4月)
	16 GDP(10~12月期1次速報)	9 毎月勤労統計(1月速報)	13 マネーストック(3月速報)	21 貿易統計(4月)
	17 第3次産業活動指数(12月)	10 家計調査(1月)	15 機械受注統計(2月)	22 消費者物価(4月全国)
	18 貿易統計(1月)	10 GDP(10~12月期2次速報)	22 貿易統計(3月)	29 消費者物価(5月都区部)
	19 機械受注統計(12月)	10 マネーストック(2月速報)	24 消費者物価(3月全国)	29 労働力調査(4月)
	20 消費者物価(1月全国)	11 企業物価指数(2月)	27 日銀金融政策決定会合(27・28日)	29 一般職業紹介(4月)
	27 消費者物価(2月都区部)	12 法人企業景気予測調査(1~3月期)	28 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)	
	27 商業動態統計(1月速報)	17 第3次産業活動指数(1月)	28 日銀総裁定例記者会見	
	27 鉱工業生産(1月速報)	18 貿易統計(2月)	28 労働力調査(3月)	
	27 住宅着工統計(1月)	18 資金循環統計(10~12月期速報)	28 一般職業紹介(3月)	
		18 日銀金融政策決定会合(18・19日)	30 住宅着工統計(3月)	
		19 設備稼働率(1月)	30 消費動向調査(4月)	
		19 日銀総裁定例記者会見		
		19 機械受注統計(1月)		
		24 消費者物価(2月全国)		
		25 日銀金融政策決定会合議事要旨		
		31 労働力調査(2月)		
		31 消費者物価(3月都区部)		
		31 商業動態統計(2月速報)		
	31 鉱工業生産(2月速報)			
	31 住宅着工統計(2月)			
	31 一般職業紹介(2月)			

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 米国・欧州 四半期スケジュール(2~5月)

	2月	3月	4月	5月
米 国	2 製造業ISM指数(1月)	2 製造業ISM指数(2月)	1 製造業ISM指数(3月)	1 製造業ISM指数(4月)
	4 非製造業ISM指数(11月)	4 非製造業ISM指数(11月)	2 貿易収支(2月)	5 貿易収支(3月)
	5 貿易収支(12月)	5 貿易収支(1月)	3 非製造業ISM指数(11月)	5 非製造業ISM指数(11月)
	5 労働生産性(10~12月期暫定)	5 労働生産性(10~12月期改定)	3 雇用統計(3月)	7 労働生産性(1~3月期暫定)
	6 ミシガン大学消費者信頼感指数(2月速報)	6 雇用統計(2月)	7 FOMC議事録(3/17・18分)	8 ミシガン大学消費者信頼感指数(5月速報)
	6 雇用統計(1月)	10 中古住宅販売件数(2月)	7 米3年国債入札	8 雇用統計(4月)
	10 雇用コスト指数(10~12月期)	10 米3年国債入札	8 米10年国債入札	11 中古住宅販売件数(4月)
	10 米3年国債入札	11 CPI(2月)	9 米30年国債入札	12 CPI(4月)
	10 小売売上高(12月)	11 米10年国債入札	10 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月速報)	13 PPI(4月)
	11 CPI(1月)	12 PPI(2月)	10 CPI(3月)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(5月)
	11 米10年国債入札	12 米30年国債入札	13 中古住宅販売件数(3月)	15 鉱工業生産・設備稼働率(4月)
	12 中古住宅販売件数(1月)	13 ミシガン大学消費者信頼感指数(3月速報)	14 PPI(3月)	18 ネット対米証券投資(3月)
	12 PPI(1月)	16 ニューヨーク連銀製造業業況指数(3月)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(4月)	19 FOMC議事録(4/28・29分)
	12 米30年国債入札	16 鉱工業生産・設備稼働率(2月)	15 ネット対米証券投資(2月)	19 中古住宅販売仮契約指数(4月)
	17 ニューヨーク連銀製造業業況指数(2月)	17 FOMC(17・18日)	16 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(4月)	21 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(5月)
	17 FOMC議事録(1/27・28分)	17 中古住宅販売仮契約指数(2月)	16 鉱工業生産・設備稼働率(3月)	22 ミシガン大学消費者信頼感指数(5月確報)
	18 鉱工業生産・設備稼働率(1月)	17 米20年国債入札	21 中古住宅販売仮契約指数(3月)	25 経常収支(10~12月期)
	18 ネット対米証券投資(12月)	18 ネット対米証券投資(1月)	22 米20年国債入札	26 カンファレンスボード消費者信頼感指数(3月)
	18 米20年国債入札	19 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(3月)	24 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月確報)	28 個人所得・消費支出(4月)
	18 住宅着工・許可件数(11月)	24 米2年国債入札	27 米5年国債入札	28 GDP(1~3月期暫定)
	18 住宅着工・許可件数(12月)	25 米5年国債入札	27 米2年国債入札	29 シカゴPMI指数(5月)
	18 耐久財受注(12月)	26 米7年国債入札	28 FOMC(28・29日)	
	19 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(2月)	27 ミシガン大学消費者信頼感指数(3月確報)	28 カンファレンスボード消費者信頼感指数(2月)	
	19 中古住宅販売仮契約指数(1月)	27 個人所得・消費支出(2月)	28 米7年国債入札	
	20 ミシガン大学消費者信頼感指数(2月確報)	27 GDP(10~12月期確定)	30 シカゴPMI指数(4月)	
	20 新築住宅販売件数(11月)	31 シカゴPMI指数(3月)	30 個人所得・消費支出(3月)	
	20 新築住宅販売件数(12月)	31 カンファレンスボード消費者信頼感指数(1月)	30 個人所得・消費支出(3月)	
23 製造業新規受注(12月)		30 GDP(1~3月期速報)		
24 米2年国債入札		30 雇用コスト指数(1~3月期)		
25 カンファレンスボード消費者信頼感指数(12月)				
25 米5年国債入札				
26 個人所得・消費支出(1月)				
26 GDP(10~12月期暫定)				
26 米7年国債入札				
27 シカゴPMI指数(2月)				
欧 州	4 ECB政策理事会(4・5日)	18 ECB政策理事会(18・19日)	29 ECB政策理事会(29・30日)	
	5 英中銀金融政策委員会(5日)	19 英中銀金融政策委員会(19日)	30 英中銀金融政策委員会(30日)	

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

みずほりポート

政権発足1年からみえた『トランプ流国家資本主義』の正体

～日本企業が生き抜くための「攻め」と「守り」の戦略～

(2026年1月20日発刊)

大統領権限を活用し経済安保分野の成長を促す一方、政策不確実性や物価高を助長。日本企業には同分野で好機だが、情報収集やコスト対応等が課題

【みずほりポート】

政権発足1年からみえた『トランプ流国家資本主義』の正体
～日本企業が生き抜くための「攻め」と「守り」の戦略～
みずほリサーチ&テクノロジーズ

2026年1月20日

ともに挑む。ともに実る。



© 2026 Mizuho Research & Technologies, Ltd.

ポイント①新自由主義の反動から生まれた『トランプ流国家資本主義』とは？

ポイント②『トランプ流国家資本主義』は米経済・ビジネスをどう変えるのか？

ポイント③新たな米資本主義体制の中で、日系企業に求められる対応は？

ポイント④ポスト・トランプで国家資本主義はどう変わるか？

URL

<https://www.mizuho-rt.co.jp/business/research/report/2026-0004/index.html>

QR
コード

レポート



みずほレポート

2026年の米経済は雇用を伴う成長へ回帰

～財政政策と対米投資が国内需要を喚起～

(2025年12月26日 発刊)

トランプ政権が各国と結んだ対米投資案件は、徐々に実行段階へ。大規模な減税政策も内需の押し上げ要因となり、小規模企業の雇用マインドも上向きに

【みずほレポート】

2026年の米経済は雇用を伴う成長へ回帰

～財政政策と対米投資が国内需要を喚起～

みずほリサーチ&テクノロジーズ

2025年12月26日

ともに進む。ともに実る。

MIZUHO

© 2025 Mizuho Research & Technologies, Ltd.

ポイント① 2025年は『雇用なき成長』

ポイント② 2026年は『雇用を伴う成長』へ

ポイント③ 迫る中間選挙

URL

<https://www.mizuho-rt.co.jp/business/research/report/2025-0164/index.html>

QR
コード

レポート



お問い合わせ先;chousa-info@mizuho-rt.co.jp

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、确实性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。